

競争入札（見積）参加資格審査申請書

年 月 日

宇 部 市 長 様

申 請 者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

法 人 番 号

※指定されている場合のみ

令和7年11月1日から令和9年10月31日までの間において、宇部市（水道局を含む。）が発注する物品の製造の請負及び買入れ等並びにその他の契約（工事請負及び工事に係る設計等の業務委託を除く。）の入札（見積）に参加したいので、競争入札（見積）参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと及び市から確認書類の提示等の要請があった場合はいつでも応じることを誓約します。

希 望 す る 営 業 種 目

1 物品等

希望 順位	種目 I		種目 II	
	記号	名称	番号	名称
第一希望				
第二希望				
第三希望				
第四希望				

2 業務委託等

種目 I		種目 II	
記号	名称	番号	名称

注 1 「1 物品等」は、「営業種目一覧表 1 物品等」から競争入札（見積）に参加したい種目の順に記入すること。
2 「2 業務委託等」は、「営業種目一覧表 2 業務委託等」から競争入札（見積）に参加したい種目を記入すること。
3 営業又は業務に関し法令上必要な許可書等の写しを必ず添付すること。

入札（見積）参加資格審査申請総括表

1 主たる営業所（本社・本店）

フリガナ			
商号又は名称			
代表者役職名			
代表者氏名			
郵便番号			
所在地	※登記等に基づき正確に記入してください。		
電話番号			
ファックス番号			
メールアドレス			

2 受任者の勤務する営業所（代表者が支店長、営業所長等に契約締結等委任事項について委任する場合に記入すること（委任状の記載内容と一致すること。）。）

営業所名			
受任者役職名			
受任者氏名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			
ファックス番号			
メールアドレス			

3 宇部市内の営業所（市外業者のみ記入すること。）

市内営業所の有無	☐	無:1 有:2 ※「有」の場合、営業所の所在地が分かる地図を添付してください。
住所		

4 職員数

人	うち宇部市民	人	
申請事務担当者		電話番号	
メールアドレス			

注 1 左詰めで記入すること。

2 宇部市民とは、申請日時点において住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条の規定により宇部市の住民基本台帳に記録されている者をいう。

使 用 印 鑑 届 状

1 本店で 宇部市と契約する場合

宇 部 市 長 様

右の印鑑を、入札、見積り、契約、引渡し及び代金の請求のために使用したいので
届け出ます。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職氏名



使 用 印

2 本店以外の営業所（委任先）で 宇部市と契約する場合

宇 部 市 長 様

受任者 住 所

商号又は名称

職 氏 名



受任者印（使用印）

私は、上記の者を代理人と定め、本申請にかかる入札参加資格の有効期間中、次の
権限を委任します。

また、受任者印をもって、入札、見積り、契約、引渡し及び代金の請求のために
使用したいので届け出ます。

<委任事項>

1. 入札及び見積りに関する件
2. 契約の締結及び履行に関する件
3. 代金の請求及び受領の件
4. 復代理人の選任に関する件
5. その他契約に関する一切の件

年 月 日

委任者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名



委任者印

※上記「1」又は「2」のうち、どちらか一方を選択して記入してください。

誓 約 書

年 月 日

宇 部 市 長 様

申請者 住所

氏名

私は、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

資本関係・人的関係に関する調書

年 月 日

申請者 住所

商号又は名称

代表者職氏名

1 資本関係に関する事項

(1) 親会社の有無 (有 ・ 無)

親会社の商号又は名称	所在地

(2) 子会社の有無 (有 ・ 無)

子会社の商号又は名称	所在地

(3) (1)に記載した親会社の他の子会社の有無 (有 ・ 無)

子会社の商号又は名称	所在地

2 人的関係に関する事項

役員等の兼任の有無 (有 ・ 無)

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

記入要領

- 「親会社」とは、会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による親会社をいう。
- 「子会社」とは、会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。
- 「役員等」とは、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の手続が存続中である会社の管財人をいう。監査役及び執行役員は、役員等に含まない。
- 資本関係に関する事項については、子会社又は子会社の一方が会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除いて記載すること。
- 人的関係に関する事項については、会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中である場合は、当該会社の管財人を現に兼ねている場合のみ記載すること。

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

宇 部 市 長 様

申請者 住所

商号又は名称

代表者職氏名

宇部市物品の調達等及び業務委託に係る指名停止措置要領別表第12号から第18号までに該当しないこと、及び入札参加資格取得後においては、同措置基準別表第12号から第18号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

なお、これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等を行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、誓約事項の確認のため、警察署等に対し関係情報の照会を行うことについて承諾します。

宇部市物品の調達等及び業務委託に係る指名停止措置要領別表抜粋
(暴力団排除)

- 12 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を供給するなどして、その組織の維持・運営に協力し、若しくは関与する者以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
- 13 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
- 14 役員等若しくは使用人が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- 15 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 16 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 17 本市と締結した物品の調達等又は業務委託の契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、契約を締結したとき。
- 18 本市と締結した物品の調達等又は業務委託の契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、原材料等の購入、機械等の借入れ又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第12号から第16号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店は営業所（常時、物品の調達等又は業務委託の契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第12号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第13号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第14号中「使用人」とあるのは「申請者の使用人」と、「与えた」とあるのは「与えている」と、第17号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第18号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

市政策課題取組調書

No.	政策課題	取組の有無(有・・・1)
1	消防団協力事業所	
2	女性活躍推進企業	
3	エコ通勤優良事業所	
4	I S O 1 4 0 0 1	
5	エコアクション21	
6	ごみ減量等優良事業所	
7	保護観察者等協力雇用主	
8	献血サポーター	
9	見守り愛ネット	
10	赤ちゃんの駅	
11	法人の農業参入	
12	美化ピカロード宇部	
13	うべかわサポート事業	
14	花壇コンクール	
15	図書館雑誌スポンサー	
16	基準適合一般事業主の認定（えるぼし認定）	
17	e L T A Xでの給与支払報告	
18	障害者雇用	
19	マイナンバーカード交付促進事業所	
20	健康経営の推進	
21	プラスチックスマート	
22	地域活動応援事業者	
23	宇部市SDGs未来共創企業	

記入要領

- 1 政策課題の目的及び登録要件等については、申請要領「市政策課題一覧」を参照すること。
- 2 「取組の有無」欄は、申請日時点において当該政策課題に取り組んでいる場合に「1」を記入すること。
- 3 当該政策課題に係る登録証の写し等、それを証明する資料がある場合は、添付すること。
- 4 提出の対象は、市内業者のみとする。